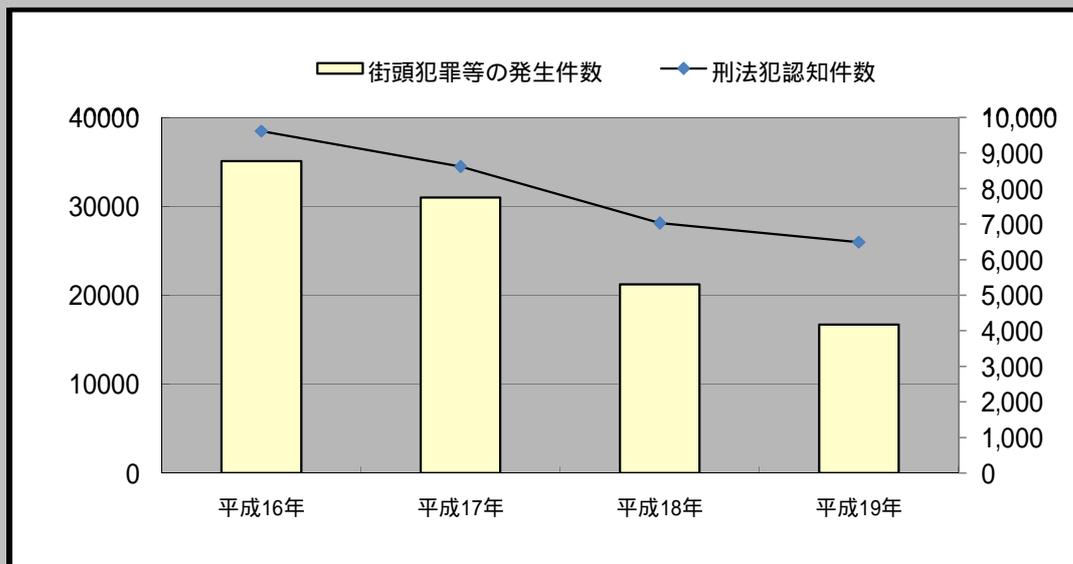


業務名

防犯対策の推進

業務に関する統計

項 目	統 計 の 推 移				単 位
	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	
刑法犯認知件数	38,455	34,457	28,103	25,964	件
街頭犯罪等の発生件数	8,768	7,745	5,301	4,171	件
	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	単 位
	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	単 位



業務の主なコスト

	事 業 名	平成19年度事業費(千円)	平成20年度事業費(千円)
1	生活安全警察費	13,672	12,058
2	地域安全活動推進費	4,441	4,214
3	県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業費	19,381	14,553
4	犯罪のないまちづくり活動支援事業費	7,641	6,064
5	犯罪抑止の最前線拠点整備事業費	130,111	132,644
6			
7			
8			
合 計		175,246	169,533

平成19年の取組み

三重県の刑法犯認知件数は、平成14年をピークとして平成15年以降減少し、減少傾向の定着化が認められるものの、依然として高い水準で推移していることから、平成19年も県民が身近に不安を感じるひったくり、路上強盗、強制わいせつ等の街頭犯罪と空き巣、忍込み等の侵入窃盗に重点を置いた「街頭犯罪等抑止総合対策」に取り組んだ。

その結果、平成19年中の刑法犯認知件数は25,964件で前年に比べ2,139件（-7.6%）減少し、街頭犯罪等の認知件数についても4,171件で前年に比べ1,130件（-21.3%）減少した。

また、社会的反響が強く被害地域が広範囲に及ぶ匿名性の高い知能犯罪の対策を推進したところ、発生総数596件（前年比-32件）は減少したものの、新たな手口の「還付金詐欺」被害が、123件（前年比+120件）、約1億2,500万円（前年比+1億2,250万円）と急増した。

警察本部に「街頭犯罪等抑止総合対策推進本部」を設置するとともに、犯罪が多発する桑名警察署管内桑名駅前地区、四日市北警察署管内富田・富州原地区、四日市南警察署管内諏訪地区、鈴鹿警察署管内平田地区、津警察署管内津駅前及び一身田地区及び松阪警察署管内松阪駅前地区を抑止重点6地区に選定し、警察官を集中投入するなど組織を挙げた犯罪抑止対策を推進した。

安全な公共空間を確保するため、犯罪多発地域である県下7地区（桑名、四日市北、四日市南、鈴鹿、津、松阪及び伊勢警察署管内）に設置されたスーパー防犯灯等について、地域住民らによる通報訓練を実施し、設置の目的や効果を住民意識に広く浸透させるなど、積極的な運用に努めた。

街頭犯罪等を抑止するため、県内7団体に対する青色回転灯等の防犯パトロール資機材の貸付けを継続実施するとともに、自主防犯団体の結成と活動の活性化を促進した結果、平成19年末で現在345の自主防犯団体が結成された。また、うち、79団体（202台）が青色回転灯によるパトロールを実施している。

課題と平成20年の取組み

平成19年は、刑法犯認知件数、街頭犯罪等認知件数ともに減少し、平成15年以降5年連続減少を続け、減少傾向の定着化が図られているものの、平成19年の刑法犯認知件数は25,964件と依然高い水準で推移しており、減少率も過去5年間で最も低く、また自転車盗等、一部の犯罪で増加傾向が見られるなど、犯罪情勢が転機を迎えつつあり、平成20年も組織の総力を挙げた「街頭犯罪等抑止総合対策」について推進する。

また、匿名性の高い知能犯罪の総数(596件(-32件))は減少しているものの、被害金額は増加(約3億7,500万円(+約3,650万円))しており、新たな手口も出現していることから、引き続き、これら振り込め詐欺等匿名性の高い知能犯罪の抑止対策を推進する。

地域住民の自主防犯活動の活性化と定着化を図るため、地理情報システム等を活用して犯罪情報等を分析し、地域の実情に応じたわかりやすい情報として、タイムリーな提供を推進する。

自主防犯活動を継続的かつ恒常的なものにするため、地域安全・安心ステーションモデル事業の拡大を図り各種活動への支援を実施する。